

平成18年

第3回6月定例市議会

会期 6月1日～14日

会期中に審議した議案は、人事案件2件、条例案3件、予算案3件、陳情4件（新規1件、継続3件）、その他12件でした。主な議案の概要は次のとおりです。

○大竹市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正
国家公務員の休憩時間の廃止および休憩時間の見直しに準じ、本市の職員の休憩時間及び休憩時間について所要の改正を行いました。
これにより8月1日から市役所本庁、大竹支所、玖波支所、上下水道局、消防本部、環境整備課の閉庁時間は17時30分となります。

提出され、建設水道委員会に付託されましたが、今後予定されている岩国大竹道路建設に伴う商業者の代替地としての問題もあり、慎重に審査する必要があると考えられるため、継続審査といたしました。

○広島圏都市計画大竹市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正（継続審査）
広島圏都市計画大竹市地区計画の変更により、新たな区域として晴海二丁目地区を追加し、建築物の容積率と建ぺい率の最高限度、建築物の敷地の最低限度の制限を加え、また建築基準法の改正に伴い、公共事業の施工等による敷地面積の減少については適用除外とするための議案が

○大竹市非常勤消防団員に係る退職償金の支給に関する条例の一部を改正
消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部を改正する政令の施行により、本条例について所要の改正を行いました。

○新たに生じた土地の確認及び町区域の変更
広島県が施工した大竹港東栄地区港湾整備事業に伴う公有水面埋め立て工事について、化学工業用地、危険物取扱施設用地として2万2千893.77㎡、また港湾施設用地、

化学工業用地、パルプ・紙・紙加工品製造業用地、物流関係用地として25万4千90㎡が本年3月24日に公有水面埋立工事の竣工認可を受けたことに伴い、東栄3丁目に編入するため議決を行いました。
なお、新たに生じた土地によって本市の行政区画面積は7千854万9千766.82㎡となります。



斜面の崩落により通行止めとなった弥栄3号と4号トンネル間

○人権擁護委員候補者の推薦
現在、本市には5名の人権擁護委員が法務大臣から委嘱されていますが、1名増員の決定通知を受けたことにより、新たに候補者を推薦するための議案が提出されましたが、人口増が見込まれない中で、厳しい財

政事情等を勘案すれば現時点では増員すべきではないとの討論があり、採決の結果、原案に同意しませんでした。

○固定資産評価員の選任
固定資産評価員に選任していた税務課長の退職に伴い、後任の税務課長を選任することに同意しました。

○平成18年度大竹市一般会計補正予算（第2号）
歳入歳出にそれぞれ3千322万5千円を追加し、予算総額を1億1億3千485万2千円にするものです。

歳出の主な内容は、離島航路補助金の追加1千35万2千円、障害者自立支援法の一部施行に伴う支援費335万9千円、県からの公共事業事務移譲に伴う県道の維持修繕費用1千398万4千円などです。

歳入の主な内容は、国庫補助金および県からの公共事業移譲交付金、小方財産区からの繰入金、財政調整基金の繰り入れ等が挙げられます。

※ その他、水道事業会計、工業用水道事業会計の補正予算などが審議されております。

請願・陳情

6月定例会では、継続審査中の陳情3件に加え、新たに陳情1件が提出され、次のとおり審議されました。

「晴海2丁目の商業用地化に反対する陳情書」

―継続審査―
陳情者 大竹市商店街連合会会長 日向康人 氏外3名

陳情の要旨は、広島県が埋め立てた晴海2丁目地区が、平成19年春には市街化区域に編入され、商業地域の指定を受けると聞いたが、これ以上の大型店出店は既存の商業者にとっては死活問題である。また、既存の小売店の衰退は一般市民にとっても看過できない問題でもある。
当該地区は元来、公園緑地として計画され埋め立てられたものであるが、その用途変更については何ら市民説明がない。
広大な土地開発は市民合意があつてしかるべきである。

よつて、晴海地区の商業用地化については抜本的見直しを含めて検討していただきたいという内容です。
なお、木野小学校の統廃合を行

わない事を求める陳情書、木野保育所の存続を求める陳情書、公立保育所廃止・民営化の中止を求める陳情書についての3件の陳情は継続審査としております。

議会日誌

5月15日 岩国基地増強計画反対広島県連絡協議会（廿日市市）
5月16日 石油基地防災対策都市議会協議会総会（東京都）
5月17日

5月18日	建設水道委員協議会	6月21日	広島西部山系直轄砂防事業促進協議会要望（広島市）
5月22日	広島西部山系直轄砂防事業促進協議会総会（広島市）	6月27日	寒河江市議会来訪
5月23日	全国市議会議長会総会（東京都）	7月4日	市議会だより編集委員会
5月25日	（東京都）	7月7日	地方港湾整備促進期成同盟会総会（岩国市）
5月24日	津久見市議会来訪	7月14日	市議会だより編集委員会
5月26日	議会運営委員会	7月14日	広島岩国バイパス期成同盟会要望（山口市）
5月31日	建設水道委員協議会	7月21日	岩国大竹道路建設促進期成同盟会総会（岩国市）
6月1日	議会運営委員会・本会議	7月21日	成同盟会総会（岩国市）
6月5日	総務文教委員会	7月24日	広島県島嶼会協議会（広島市）
6月6日	産業厚生委員会・協議会	7月26日	市議会だより編集委員会
6月7日	建設水道委員会	7月26日	広島西部山系直轄砂防事業促進協議会要望（東京都）
6月8日	岩国大竹道路対策特別委員会		全国市議会議長会社会文教委員会（東京都）
6月14日	本会議・議会運営委員会		
6月14日	議員全員協議会		

大竹市長等の退職手当の削減を求める決議

本市においては、大型開発事業の実施に伴い過去から引き継いできた負の遺産として、借入金約500億円に達しようとし、到来する工事代金の支払いや期限内の償還金の返済、廃プラ処理の「税金の二重払い」など、市民負担の増大が苦慮される状況である。

このような中、厳しい財政改革が求められており、我々市議会も自ら議会改革のため必要な検討機関を設置するところであり、市民の理解、協力を得るためには、市政をつかさどってきた、市長、助役、収入役及び教育長（以下「特別職等」という）は、その範を示し全市をとりまとめていく責務がある。その率先してとるべき姿勢としては、支給される退職手当の削減である。すでに、自治体の首長が、自発的に退職金等の減額条例を制定するなど多くの事例もあり、世論も「多額すぎる」との厳しい批判と、削減を求め大きく動いている。しかしながら、本市においては自ら実施に移す状況に至らず、ここに大竹市議会は特別職等の退職手当の削減を求めるものである。

以上、決議する。

平成18年6月14日

大 竹 市 議 会